

第5回 焼津未来創生総合戦略実務者連絡会 会議録

- 1 日 時 平成 29 年 6 月 28 日（水） 9 時 30 分～10 時 45 分
- 2 会 場 焼津市役所会議室棟 101 号室
- 3 出席者 商工会議所 岩谷専務理事、焼津漁業協同組合 白石部長、大井川農業協同組合 櫻井統括本部長、静岡大学 村本室長、静岡県立大学 藤森室長補佐、静岡福祉大学 原田係長、焼津信用金庫 南條部長、焼津市社会福祉協議会 服部課長、焼津公共職業安定所 三浦所長

飯塚政策企画課長、山下地方創生室長、松永広報広聴課長、織原商業・産業政策課長、東出水産振興課長、久保山農政課長、伊藤観光振興課長、見原子育て支援課長、渡辺市民協働課長、富田社会教育課長、杉本文化財課長
- 4 欠席者 大井川商工会 下村事務局長、静岡銀行 田形支店長、手塚住宅営繕課長

5 会議録

【議題1 「平成 28 年度末の人口等現状数値について」】

- ・事務局より資料に従って、平成 28 年度末の人口や焼津未来創生総合戦略の数値目標に係る現状数値等について、説明を行った。

（事務局）

1 総人口について

（1）目標人口及び現状

- ・総人口について、平成 26 年度末 142,453 人、平成 27 年度末 141,610 人であったのに対し、平成 28 年度末 140,861 人となり、前年度と比較して 749 人の減少となった。（住民基本台帳人口の各年度末の数値による）
- ・平成 28 年度末の目標値 141,472 人と比較すると、611 人の減となっており、年度間の人口減少は目標値から乖離している。
- ・国立社会保障人口問題研究所の人口推計と比較すると 489 人の増だが、徐々に社人研の数値に近づいてきている。

（2）自然増減・社会増減の現状

- ・平成 28 年度の数値は、出生者数 964 人、死亡者数 1,574 人、転入者数 4,220 人、転出者数 4,359 人であり、増減計は 749 人の減少となった。（住民基本台帳人口に基づく人口動

態・世帯数表による)

- ・社会増減については、平成 31 年度末に±0 を目標としている。平成 28 年度は 139 人の減であり、大幅に回復してきている。
- ・総合戦略の目標数値は、年間の出生者数を 1,230 人程度とすることで、将来的な人口減少の抑制をしようとする計画であるが、平成 28 年度の出生者数は 1,000 人を割り込んでしまっており、自然減の影響が大きくなってきている。
- ・社会増減の年齢区分別の内訳としては、15～19 歳世代から 35～39 歳世代の社会減がみられるが、ピークは平成 24～26 年度である。若い世代は市外へ転出する傾向にあり、社会移動が大きい。
- ・地区別の人口増減について、豊田地区のみが人口増加となっている。(電算処理によると 61 人増。) 豊田地区は、若い世代の転入が多く、それに伴い出生数が 244 人と多いことが、人口増加の要因であると言える。

2 焼津未来創生総合戦略 基本目標について

- ・総合戦略の 5 つの基本目標「雇用」「移住・定住・交流」「子育て」「地域連携等」「若者との共創」を達成するための数値目標を定めており、直近の数値を報告した。

(1) しごとをつくり、安定して働けるようにする (雇用)

- ・平成 28 年度末の有効求人倍率は 1.10 倍である。詳細は今後分析が必要だが、一般的に 1 を下回れば「仕事不足」、1 を上回れば「人不足」と言われており、本市では「人不足」になりつつある。
- ・職種別の有効求人倍率は、保健師・助産師・看護師 4.95 倍、介護サービス 2.33 倍、建設関係 3.62 倍であり、高い数値となっている。
- ・平成 28 年度のふるさと納税寄付額は 51 億 2,720 万円であり、平成 27 年度と比較して大きく増加している。

(2) 新しい人の流れをつくる (移住・定住・交流)

- ・観光客数については、平成 28 年度 405 万人である。焼津未来創生総合戦略推進会議では、暫定値として 360 万人とご報告したが、上方修正を行った。
- ・外国人宿泊者数については、平成 28 年度 26,248 人であり、昨年度と比較して 1 万人程度増加している。外国人宿泊者数の国籍別内訳によると、中国からの旅行者が多く、全体の約 70% を占めている。今後の推移を確認する必要があるが、中国から多くの旅行者がいることから、彼らが市内にお金を落とす仕組みを検討する必要がある。

(3) 若い世代が安心して結婚・出産・子育てができるようにする（子育て）

- ・平成 28 年の婚姻数は 546 件（暫定数値）であり、平成 27 年と比較して 42 件の減少である。
- ・平成 28 年の合計特殊出生率は 1.36 である。引き続き減少しており、平成 31 年の目標数値 1.75 からかなり離れてきている。
- ・年齢区分別の女性人口と出生数・出生率によると、子どもの数の減少と出産年齢の上昇が見て取れる。
- ・参考データとして、平成 22 年及び 27 年の国勢調査による未婚率を比較すると、全体的に男女とも未婚率が増加している。「子育て」の目標を達成するためには、結婚させる仕組みづくりが必要である。

(4) 人と人がつながりあい、時代に合った持続可能なまちをつくる（地域連携等）

- ・数値目標である、焼津市はくらしやすいと思っている人の割合及び行政サービスに満足している市民の割合については、毎年実施している総合計画のアンケート調査の数値であり、平成 28 年度の現状値はほぼ横ばいである。
- ・焼津市はくらしやすいと思っている人の割合について年齢区分別の内訳としては、若い世代の率が悪化している。この世代の満足度を向上させる施策が必要である。

(5) 若者とともに未来のまちをつくる（若者との共創）

- ・平成 28 年度末の 15～39 歳人口は、36,158 人であり、昨年度と比較して 753 人の減、平成 28 年度の目標値と比較しても 934 人の減少である。年齢別の内訳としては、25 歳以上の減少が顕著である。30 代前後の世代のライフステージにあった施策が必要である。
- ・以上、総合戦略における数値目標の主な指標を説明した。
- ・全体を通して、社会減は改善されつつあるが、出生者数の減少が大きな課題である。子どもの数を増やす直接的な施策も重要であるが、子育て環境を良くすることや若い世代が働ける場を創出することなど、全体的に暮らしやすい環境を作っていくことが必要である。
- ・以上で議題 1 の説明を終了する。

(白石委員)

- ・転入者数、転出者数、出生者数等について、資料によって値が異なるが、値を揃えたり、精度を上げたりすることはできないのか。

(事務局)

- ・ベースとなる数値は、住民基本台帳人口に基づく人口動態・世帯数表による数値（資料2ページ）であり、こちらは毎月県のホームページで公開されている数値をもとに集計している。しかし、こちらのデータでは年齢区分別や地区別等の情報がなく、参考データとして電算処理等による別データを用いているため、数値が一致しない。可能な限り一致させたいと思っているが、ご了承いただきたい。

(岩谷会長)

- ・各数値について、データの出典を明記すると良い。

【議事2「平成28年度事業の実施結果について」及び議事3「平成29年度地方創生関連事業について」】

- ・平成28年度に地方創生関連の国の交付金と静岡市との連携協議会予算で実施した事業に加え、市単独事業である「若者世代定住支援奨励金」事業について、平成28年度の実施結果と平成29年度の展開について、一覧表に整理した。
- ・担当課より、下記事業における平成28年度の実施結果及び平成29年度の展開について、進捗状況を含め説明を行った。

- ・NO.1 焼津未来創出プロジェクト
- ・NO.2 創業・事業承継支援事業
- ・NO.3 広域連携による水産物を活用した産業活性化事業
- ・NO.4 アンテナショップ事業
- ・NO.5 UI ターンシステム強化事業
- ・NO.6 地域資源を活かした観光推進事業
- ・NO.7 空き家を活用した地域活性化推進事業
- ・NO.8 若者世帯定住支援奨励金
- ・NO.9 (仮称) 静岡県中部・志太榛原地域連携DMO推進事業
- ・NO.10 出会い・結婚サポート事業
- ・NO.11 静岡福祉大学連携事業

(南條委員)

- ・インキュベーションオフィスについて、需要はあると思うが、現段階で入居に至っていない。今後どのようなPRを検討しているか。

(商業・産業政策課長)

- ・現在、市のHPや広報やいづでPRしている。創業を目指す方は、商工会議所で実施しているワンストップ窓口相談に来る方が多いと思うので、商工会議所でのPRを実施していきたい。

(藤森室長補佐)

- ・広域連携による水産物を活用した産業活性化事業の報告の中で、和食の重要性という話があったが、GAP認証について、他の市町も含め、行政が積極的に動いている姿が見られない。2020年のオリンピックに向けて、静岡県の食材を活用してもらうのに必要な認証でありながら、認証が取りづらいという話がある。先生から、GAP認証への支援を視野に入れた方がいいというアドバイスがあった。
- ・若者の移住定住に関連して、交通の利便性が就職や定住の鍵になるという学生の声がある。自主運行バスを含め、交通施策の観点もUIターンには必要な情報であると感じる。

(岩谷会長)

- ・その他ご意見ございましたら、政策企画課へ電話またはメールでご連絡をお願いしたい。
- ・以上で、本日の議事を終了する。

(事務局)

- ・次回の会議は7月末を予定している。後日通知する。
- ・本日いただいたご意見は、市の本部会議で報告させていただく。